04 戦略

健康・福祉

地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり

基本計画

❶笑顔で元気に健康づくり
❷子ども・子育て支援の充実
❸高齢者福祉の充実
❹障がい者（児）の福祉の充実
❺最低生活の保障と自立支援
❻地域福祉の推進
❼被災者に寄り添った生活支援

1 笑顔で元気に健康づくり

施策の方向

　全ての市民が健やかで心豊かに生活できる社会を実現するために、生涯にわたる健康づくりを総合的に推進します。

　特定健康診査受診率向上のため、特に受診率の低い若年層に対し、積極的にヤング健診および特定健康診査受診勧奨を行い、継続的な健診受診につなげます。その健診結果から、市民が自分の健康状態を知り、生活習慣等を見直す支援をし、自己管理ができるよう個々に応じたきめ細かな保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症や重症化予防を推進します。加えて、受診率向上や健康づくり活動の推進に向け、地域通貨を活用したインセンティブの取組を進めていきます。

　さらに、食の観点において、乳幼児期から生涯にわたり正しい生活習慣を身につけられるよう食育を取り入れた健康づくりを推進します。運動の観点においては、ウォーキング等の有酸素運動による健康づくりを関係機関とともに展開します。また、高齢期においては、身近な地域でフレイル予防や認知症予防を目的とした住民主体による介護予防施策を推進するなど、保健事業と介護予防の一体的な取組により、健康寿命の延伸を図ります。

　また、医療や介護保険制度の適正化に取り組みます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 （令和６年度）	達成状況	目標値 （令和９年度）
ヤング健診受診率	１９．６％	△	３０.０％
特定健康診査受診率	４６．８％	△	６０.０％
特定保健指導実施率	７７．７％	◎	７５.０％
昨年度からの1年間で、メタボリックシンドローム該当および予備群ではなくなった者の割合	７．６％	△	２５.０％
高齢者の通いの場への参加率 （デイサロン、講座、地域サロン等の市が把握する通いの場の参加率）	７．２％	○	１０％

主要な事務事業

（1）特定健康診査受診率向上事業
（2）生活習慣病発症予防および重症化予防事業
（3）介護予防事業
（4）介護給付費適正化事業
（5）保健指導支援システム構築事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	特定健診受診率向上事業	担当課	保健センター
事務事業概要	メタボリックシンドローム該当者および予備群を減少させることを目的とした特定健康診査の受診率を向上させる事業		
主な取組内容 Plan	既存	みなし健診（情報提供）推進	既存	インセンティブ拡大（きじこポイント・受け得クーポン）
	既存	未受診者の受診勧奨	既存	人間ドック費用助成

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	9,012	千円	9,012	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	30,311	千円	36,087	千円
	事業費	39,323	千円	45,099	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

令和4年度受診率46．3%、令和5年度44．9%、令和6年度46．8%で推移。R5年度みなし健診が県統一になったことによるみなし健診受診者が3分の1に減ったことも一つの要因となった。令和2年度から委託している業者による勧奨通知も毎年セグメント分けや通知内容の見直し等を行い、封筒のデザインの工夫によりR6年度は最高値となった。生活習慣病発症の要因となるメタボリックシンドローム該当者及び予備群者の増加や生活習慣病発症の若年化がみられているため、より若い頃から健診を受けることを習慣化するきっかけになるよう令和6年度に40～44歳のセット健診を導入し、61人／231人で受診率26．4%でこの年代の受診率が上がった。

（今後の課題）

特定健康診査の受診率を60%まであげるために、通知や電話・訪問による勧奨などを行っているが、50%到達も難しい。R7年度は、インセンティブを見直し、kijicoポイントを500Pに増額し、新たに協賛事業所による受け得キャンペーンを開始したところである。今後も受診率向上に向けて、有効な施策を検討していく必要がある。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
令和7年度①kijicoポイント100P→500Pへ増額 ②協賛事業所による受け得キャンペーン開始（19事業所） ③勧奨通知セグメントの見直し及び通知内容の見直し変更 令和8年度：勧奨通知委託業者選定、通知時期を2か月前倒しすることで受診可能な時期を延長させる。また、セグメントや通知物の見直しを行う。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	9,294	千円	9,294	千円	9,294	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	35,637	千円	35,637	千円	35,637	千円
	事業費	44,931	千円	44,931	千円	44,931	千円

総合戦略	仕事と子育ての両立
	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	特定健診受診率の向上を目指します。
	地域通貨(きじこ)ポイントを活用した健康増進策を検討します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	生活習慣病発症予防及び重症化予防事業	担当課	保健センター
事務事業概要	特定健康診査の結果、生活習慣病発症の危険因子が高い方に対し、二次検査を実施し生活習慣病発症予防に取り組む。また、ヤング健康診査の受診者も含めメタボリックシンドロームや血圧・血糖、腎機能等から優先順位を決めてターゲットを絞り、個別に保健指導を行い、かかりつけ医との連携を図りながら、生活習慣病の発症と重症化を予防する事業		

主な取組内容 Plan			
既存	二次検査実施・受診勧奨	既存	重症化予防対象者への保健指導
既存	ヤング健診ハイリスク者への保健指導		

事務事業実績

事業財源 Do	令和６年度 決算額		令和７年度 予算額	
国庫補助金	78	千円	78	千円
県補助金	2,190	千円	2,190	千円
起債	0	千円	0	千円
その他	18,437	千円	30,844	千円
一般財源	60,260	千円	64,565	千円
事業費	80,965	千円	97,677	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

生活習慣病重症化予防のために、二次検査の対象者をR6年度に見直し、よりリスクが高い特定保健指導対象者に絞って実施した。対象者127人のうち60人申込（申込率47．2%）、そのうち37人（受診率29．1%）受診。また、重症化予防のために必要な医療機関との連携を図るため、糖尿病連携手帳や連絡票の活用方法と課題について職員全体で共有した。まずは、糖尿病連携手帳に目標値のシールを貼って医師と共有することや手帳に指導した内容を記載し医師にみてもらうよう促すことから始めることとした。

（今後の課題）

20～30歳においてもメタボリックシンドローム該当者及び予備群が増加傾向であり、生活習慣病発症及び重症化も若年化しているのが現状である。健康寿命の延伸と医療費を抑制するためには、20～30歳代に対する保健指導の充実が重要となる。40歳以上の特定保健指導対象者については、二次検査の受診を勧奨し、血管変化等を確認することで重症化予防への意識づけを強化していく必要がある。また、治療中の者については、治療と生活面の両面からのアプローチが重要となることから、より一層医療機関との連携が必要。

改善内容 Action

改善内容	事業の方向性	資源配分	
特定保健指導対象者及び保健指導対象者への指導を継続的に行い、生活習慣の改善につなげる。また、重症化予防のために、糖尿病連携手帳を活用した医療機関との連携を実施していく。 ※R8年度の財源から、特定健康診査等事業費の中の「生活習慣病ハイリスク検査委託料」のみを計上。その他の事業費は「特定健診受診率向上」に記載。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	令和８年度 予算額		令和９年度 予算額		令和10年度 予算額	
国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	352	千円	352	千円	352	千円
事業費	352	千円	352	千円	352	千円

総合戦略	
	仕事と子育ての両立
	魅力的な生活圏の形成

市長マニフェスト	
	生涯を通した生活習慣病予防、がん対策の推進を図ります。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	介護予防事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	町内公民館などの高齢者が容易に通える範囲内で、軽運動や認知症予防のゲーム、語らい等のできるサロン活動の実施とともに、人吉ころばん体操(※7)取組団体支援や介護予防サポーター、脳いきいきサポーター等の担い手養成により、住民主体の身近な通いの場づくりの推進により、健康支援(介護予防)を行う事業		

主な取組内容 Plan				
	既存	いきいき筋トレクラブ(デイサロン事業)委託	既存	サポーター養成
	既存	住民主体の通いの場づくり	既存	パワーアップ教室(介護予防教室)

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	3,578	千円	5,293	千円
	県補助金	2,236	千円	3,308	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	4,830	千円	7,146	千円
	一般財源	7,248	千円	10,721	千円
	事業費	17,892	千円	26,468	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

デイサロン事業は、社会福祉協議会に委託し、身近な公民館等で介護予防事業を展開している。介護予防・認知症予防に関して、地域の担い手となる両サポーターを養成しているが、担い手となる人が少ない状況である。また、担い手となっても継続して活動ができる方が少なく固定化、高齢化しているため、登録者数の減につながっている。
住民主体の通いの場に関しては、各町内に調査を行い、実施の把握は出来たが、全ての通いの場について把握ができておらず、地域に通いの場がない町内もある。フレイル予防を目的とした「パワーアップ教室」を実施している。

(今後の課題)

両サポーター養成講座は継続し、新規サポーターを養成していく。
併せて、養成したサポーターに対して、活動継続が出来るように定例会での勉強会やフォローアップ講座を行っていく。
住民主体での取り組みが少しずつ広がってきているが、拡充させていくために、町内への働きかけを行うとともに、地域の通いの場の情報を住民へ周知していく。介護予防について市民が学ぶための講座を開設し、自分自身で介護予防に取り組めるように啓発していく。サポーター活動に対する報酬等対応。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	・地域の中で活動していただく各サポーターの養成を継続するとともに、人材(担い手)確保に関し、周知方法などを検討。 ・趣味等の講座を閉講し、新規で介護予防教室(パワーアップ教室)を開講 ・サポーター活動に対する報酬等を検討。	拡大	財源	現状維持
			人員	拡大

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	6,217	千円	6,217	千円	6,217	千円
	県補助金	3,885	千円	3,885	千円	3,885	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	8,392	千円	8,392	千円	8,392	千円
	一般財源	12,591	千円	12,591	千円	12,591	千円
	事業費	31,085	千円	31,085	千円	31,085	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	健康寿命延伸へ向けた、市民の健康づくりのための機能強化を図ります。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	介護給付費適正化事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	自立支援につながる介護サービスの適切な利用を図るため、利用状況の調査、点検、審査を行い、持続可能な介護保険事業運営につなげる事業		
主な取組内容 Plan	既存	専門職によるケアプラン点検	新規	専門職による福祉用具貸与後の点検
	既存	専門職による住宅改修の事前点検		

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	1,929	千円	2,104	千円
	県補助金	964	千円	1,052	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2,119	千円	2,310	千円
	事業費	5,012	千円	5,466	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

・専門職によるケアプラン点検を業務委託で実施。令和6年度は20人のケアマネジャーから、計153件のケアプランについて点検し内容について面談し指導を行った。
・住宅改修について、高額な改修など要件を満たす改修については、改修前に専門職による事前点検を実施した（R6年度：26件）。
・福祉用具点検については、担当職員の長期休職のため検討・実施に至らなかった。

（今後の課題）

・上記3点については、いずれも継続することで、ケアマネジャー等の意識付けが定着するものである。
・ケアプラン点検、住宅改修点検については、対象及び手法の検討が必要。
・福祉用具点検については、御薬園に事務局を置く球磨地域リハビリテーション広域支援センターと協議を進め、事前点検のスキームを作成する必要あり。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	・ケアプラン点検・専門職による住宅改修の対象等の検討。 ・福祉用具貸与の点検体制の確立。 ・安定した事業を進めるための人員体制の要求。	現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	2,423	千円	2,423	千円	2,423	千円
	県補助金	1,211	千円	1,211	千円	1,211	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	2,660	千円	2,660	千円	2,660	千円
	事業費	6,294	千円	6,294	千円	6,294	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(1)笑顔で元気に健康づくり		

事務事業名	保健指導支援システム構築事業	担当課	保健センター
事務事業概要	保健指導対象者への保健指導を強化するために、ICT等技術を活用した保健指導支援システムを構築することで、健康寿命の延伸と医療費等の抑制を図る事業		
主な取組内容 Plan	既存	保健指導支援システム構築事業	

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	19,935	千円	19,404	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2	千円	3,741	千円
	事業費	19,937	千円	23,145	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

令和6年度構築した保健指導支援システムによって、訪問対象者を優先度ごとに抽出する階層化処理及び訪問対象者名簿の作成にかかる時間が大幅に削減され、効率化・省力化を図ることができた。また、保健指導記録とは別に管理していた実績管理についても、保健指導支援記録からデータ集計ができるようになり、業務の省力化につながった。

（今後の課題）

構築した保健指導支援システムを保健指導に有効に活用し、システム導入による効果検証を行っていく必要がある。また、省力化された分を保健指導対象者の拡大や健康教育の実施などあらゆる世代の生活習慣病発症予防のための保健活動を充実させていくことが必要。R7年度はさらに、システムの機能拡張を行い、よりハイリスク者の健康管理を強化するとともに、健康行動につなげるためにkijicoポイントを活用し、生活習慣病発症予防のために効果的で魅力的な取組を進めていく。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
生活習慣病発症リスクが高いハイリスク者を対象に、kijicoポイントを活用した健康増進策を推進する。令和7年12月にきじうまコインアプリkijicoにヘルスケア機能を拡張した。①1日8,000歩以上歩いて3P付与②体重かつ血圧を記録して2P付与③特定保健指導対象者が3か月で体重－1kgかつ腹囲－1㎝達成者に専門職との面談時に1,000P付与　※健康づくりと地域通貨によるまちづくりの両面からの取組	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	6,380	千円	6,380	千円	6,380	千円
	事業費	6,380	千円	6,380	千円	6,380	千円

総合戦略	
	地域企業の生産性革命の実現
	魅力的な生活圏の形成
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成

市長マニフェスト	
	健康寿命延伸へ向けた、市民の健康づくりのための機能強化を図ります。
	地域通貨(きじこ)ポイントを活用した健康増進策を検討します。

2 子ども・子育て支援の充実

施策の方向

「こども家庭センター」では、多様な保護者の子育てに関する不安や課題等に対応しながら、安心して子どもを産み育てられるよう妊娠期から子育て期まで一貫したサポートを行います。また、健康づくり部門である母子保健事業と連携強化を図り各種事業を進めます。

児童虐待について、市民へ向けた認知度向上のための周知・広報等に取り組むとともに、児童相談所等の関係機関と密に連携し、相談員や支援員による相談体制の充実を図ります。

幼児教育や保育は、良質かつ適切な教育および保育その他の支援が総合的かつ効果的に提供されるよう、その体制を確保します。

さらに、医療費無償化や学校給食費の助成といった経済的な支援についても継続的に実施しながら、国が推進する少子化対策に積極的に取り組みます。

これらの取組により、子育てしやすい地域を実現し、民間事業所等と連携しながら子どもたちが心身ともに健やかに生きる権利を実現できるよう、今後も子ども・子育て支援を推進するとともに、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 （令和６年度）	達成状況	目標値 （令和９年）
合計特殊出生率	１．４８	△	１．９７
ファミリーサポートセンターひとよし協力会員数	３０人	△	８０人
虐待予防、要支援家庭等の早期発見のための啓発研修の延べ実施回数	３回	△	１２回

主要な事務事業

(1)こども家庭センター事業
(2)乳幼児健康診査・予防接種事業
(3)子どもの発育および発達相談事業
(4)病児・病後児保育事業
(5)ＤＶ被害者支援事業
(6)保育等サービス充実事業
(7)子ども医療無償化事業

戦　略　名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施　策　項　目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	こども家庭センター事業		担当課	こども未来課
事務事業概要	妊娠期から、出産、子育てを、一体的に支援する事業。育児不安や悩みを抱えている方への相談支援について、関係機関との連携強化、支援体制確立のもとに行っていく事業 子ども・子育てに関する窓口において、情報提供や相談・援助を行う事業 児童虐待被害の発見、相談、支援を行う事業			
主な取組内容 Plan	既存	子ども・子育て支援事業、利用者支援事業、家庭支援事業	新規	地域こどもの生活支援強化（こどもの居場所支援）事業
	新規	地域子育て相談機関事業		

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	23,378	千円	35,807	千円
	県補助金	6,349	千円	5,366	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	6,354	千円	7,579	千円
	事業費	36,080	千円	48,752	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取　組　成　果）

令和6年4月にこども家庭センターを設置し、子育てに関する相談支援をワンストップで行う体制整備を行った。
また、家庭支援員等の専門職の配置や統括支援員を配置し、専門的支援の強化を図った。

（今　後　の　課　題）

・支援が必要な家庭に支援が届くようにこども家庭センターの認知度を上げる。
・サポートプランの策定・支援
・地域資源の発掘・担い手の確保
・児童虐待件数の削減

改善内容 Action

・家庭支援事業の拡充
・地域子育て相談機関の設置
・地域こどもの生活支援強化（こどもの居場所支援）の実施

事業の方向性	資源配分	
拡大	財源	現状維持
	人員	拡大

改善　　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	43,783	千円	43,783	千円	43,783	千円
	県補助金	5,516	千円	5,516	千円	5,516	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	10,268	千円	10,268	千円	10,268	千円
	事業費	59,567	千円	59,567	千円	59,567	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援
市長マニフェスト	子ども家庭総合拠点（こども家庭センター）の設置による一体的な子育て相談支援体制を確立します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	乳幼児健康診査・予防接種事業	担当課	保健センター
事務事業概要	乳幼児健康診査で発育状態の確認や障がいを早期発見し、乳幼児が成長するための支援を行う事業		

主な取組内容 Plan			
既存	乳幼児健康診査の実施	既存	A類予防接種事業の実施
既存	乳幼児歯科健康診査の実施		

事務事業実績

事業財源 Do

費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
国庫補助金	0	千円	0	千円
県補助金	188	千円	224	千円
起債	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円
一般財源	71,443	千円	82,042	千円
事業費	71,631	千円	82,266	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

●乳幼児健診事業:すべての健診受診率は97%～100%であった。未受診者には電話や訪問で勧奨を行った。乳幼児健康診査連絡会議を年2回開催し、より効率的な実施に向け小児科医と協議を行った。
●幼児フッ素塗布事業:1歳2か月は89．3%、1歳8か月は97．9%の実施率であった。
●A類予防接種事業:　保護者への予防接種周知、未接種者への接種勧奨をきめ細かに、関係機関とも連携しながら実施している。

（今後の課題）

●乳幼児健診事業:すべての健診受診率が100%になるよう引き続き未受診者勧奨を行うとともに、要精密検査者が確実に受診につながるよう保護者へのアプローチを行っていく。
●幼児フッ素塗布事業:幼児期のむし歯有病率の減少に向けて、フッ素塗布の有効性や予防歯科の周知啓発が必要。
●A類予防接種事業:　予防接種の種類が増加しているため、接種間隔の誤りなど過誤が発生しないよう、医療機関との連携や保護者教育を徹底する。今後の予防接種デジタル化実施に向け国の動向を踏まえ、関係機関との調整が必要。

改善内容 Action

●乳幼児健診事業:1か月児健診実施について協議を行う。
●幼児フッ素塗布事業:フッ素塗布につながるような周知啓発を行っていく。
●A類予防接種事業:　今後の予防接種デジタル化の実現に向け国の動向を踏まえ関係機関と調整を図る。

事業の方向性	資源配分	
現状維持	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源

費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
県補助金	137	千円	137	千円	137	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	67,822	千円	67,822	千円	67,822	千円
事業費	67,959	千円	67,959	千円	67,959	千円

総合戦略	
	結婚・出産・子育ての支援
	子どもが成長できる教育環境の整備
	魅力的な生活圏の形成

市長マニフェスト	妊娠前から出産、育児まで安心して子育て出来る地域づくりを目指します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	子どもの発育および発達相談事業	担当課	保健センター
事務事業概要	子どもの発育・発達・子育てに関する情報提供や相談・援助を行う事業		

主な取組内容 Plan			
既存	発達相談事業	既存	巡回支援専門員整備事業
既存	発達相談外来運営事業	既存	球磨圏域乳幼児発達相談事業運営協議会

事務事業実績

事業財源 Do	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
国庫補助金	2,786	千円	2,786	千円
県補助金	1,393	千円	1,393	千円
起債	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円
一般財源	3,101	千円	3,702	千円
事業費	7,280	千円	7,881	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

子どもの発育や発達について悩む保護者に対し、巡回支援専門員がこども園等へ出向き、日ごろの子どもの様子を把握したうえで、関わり方の助言や継続したフォローーを実施し、必要に応じて相談の機会を提供し、特に就学に向けての支援を行っている。就学に向けて年中児以降に相談が多く、場合によっては、3～6ヶ月ほどの待機期間が必要となることも多い。直接専門の医療機関を受診するにも数か月待ちの状態であることから、待機期間に専門職が保護者に寄り添い、不安の軽減や対応方法の助言など相談対応にあたることが重要となる。

（今後の課題）

出生数は減っているものの支援が必要な児の数は変わらず、親支援が必要な複雑なケースが増えているため、園訪問や個別での面談、他機関との連携など1ケースに対応する時間も増えており、マンパワー不足とタイムリーな相談や受診ができない受け皿の課題もある。そのため、保護者に関わる機会がさらに必要となっており、巡回支援専門員による助言等で不安の軽減に努めることが求められる。

改善内容 Action

親支援が必要な複雑なケースの対応力や子どもの発育発達への対応方法など巡回支援専門員の力量をさらに形成していく必要があるため、毎月のケース検討会を有効に活用し、会議の内容等を充実させていく必要がある。

事業の方向性	資源配分	
現状維持	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
国庫補助金	2,808	千円	2,808	千円	2,808	千円
県補助金	1,404	千円	1,404	千円	1,404	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	241	千円	0	千円	0	千円
一般財源	4,177	千円	4,418	千円	4,418	千円
事業費	8,630	千円	8,630	千円	8,630	千円

総合戦略	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現
	結婚・出産・子育ての支援
	仕事と子育ての両立
	子どもが成長できる教育環境の整備
	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	妊娠前から出産、育児まで安心して子育て出来る地域づくりを目指します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	病児・病後児保育事業	担当課	こども未来課
事務事業概要	児童が病中や病気回復期にあるため、集団保育等が困難な時期に一時的に預かる事業		
主な取組内容 Plan	既存	増田クリニック(あひるハウス)に委託して実施	

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	3,678	千円	4,482	千円
	県補助金	3,678	千円	4,482	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	545	千円	547	千円
	一般財源	3,136	千円	3,300	千円
	事業費	11,037	千円	12,811	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児等の健全な育成及び保護者の子育て支援等に寄与することができた。

(今後の課題)

利用数は前年度と比較してわずかながら増加した。今後も利用者のニーズに対応できるよう人員確保や施設の拡大について検討が必要である。
令和元年度497人、令和2年度228人、令和3年度301人、令和4年度183人、令和5年度236人、令和6年度251人
子育て支援のため、引き続き利用拡大に努める。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
・実施事業者による普及啓発	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	4,565	千円	4,565	千円	4,565	千円
	県補助金	4,565	千円	4,565	千円	4,565	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	586	千円	586	千円	586	千円
	一般財源	3,980	千円	3,980	千円	3,980	千円
	事業費	13,696	千円	13,696	千円	13,696	千円

総合戦略	
	結婚・出産・子育ての支援
	仕事と子育ての両立
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	ＤＶ被害者支援事業	担当課	こども未来課・学校教育課
事務事業概要	ＤＶ被害の発見、相談、被害者保護を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存	女性保護事業	
	既存	母子生活支援施設等運営費	

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和６年度 決算額		令和７年度 予算額	
	国庫補助金	1,019	千円	2,506	千円
	県補助金	0	千円	368	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	1,530	千円	2,138	千円
	事業費	2,549	千円	5,012	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	
（取組成果）	女性福祉相談員を配置し、困難な問題を抱える女性一人一人のニーズに応じて、本人の立場に寄り添って、切れ目のない包括的な支援を行った。
（今後の課題）	女性をめぐる課題は、生活困窮、性暴力・性犯罪被害、家庭関係破綻など複雑化、多様化、複合化しており、女性支援強化が必要である。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
・関係機関との連携強化 ・相談員への研修受講機会の確保	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和８年度 予算額		令和９年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	2,506	千円	2,506	千円	2,506	千円
	県補助金	368	千円	368	千円	368	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	2,264	千円	2,264	千円	2,264	千円
	事業費	5,138	千円	5,138	千円	5,138	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援
市長マニフェスト	子ども家庭総合拠点(こども家庭センター)の設置による一体的な子育て相談支援体制を確立します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	保育等サービス充実事業	担当課	こども未来課
事務事業概要	保育等需要の多様化によりニーズを見極めながら、保育等サービスの充実を図る事業		

主な取組内容 Plan			
既存	こども誰でも通園制度の実施(令和8年度から)	既存	ファミリーサポートセンター事業の実施
既存	就学前教育・保育施設整備交付金事業補助事業		

事務事業実績

事業財源 Do 費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
国庫補助金	1,003,855	千円	915,628	千円
県補助金	399,332	千円	419,282	千円
起債	77,300	千円	22,400	千円
その他	23,488	千円	23,620	千円
一般財源	447,072	千円	451,463	千円
事業費	1,951,047	千円	1,832,393	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

老朽化した就学前教育・保育施設の増改築に順次取り組んでいる。(令和5年～令和6年ひまわり保育園、令和6年～令和7年人吉中央幼稚園)
待機児童もなく、保育等の環境は整っている。
ファミリーサポートセンター事業を人吉市社会福祉協議会に委託して実施している。

(今後の課題)

令和8年度から開始されるこども誰でも通園制度の実施に当たっては、一時預かり事業との区別化と整理が必要。
ファミリーサポート事業については利用者拡大に取り組む。
就学前教育・保育施設整備交付金事業では、各施設の希望を取りまとめて実施時期が重複しないように調整することと、子どもの数が減少していることから今後の各施設の動向を把握する必要がある。
保育料、副食費の無償化については、子育て家庭の経済的負担軽減のためにも着実に推進していかなければならない。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
令和7年度～令和11年度を計画期間とする人吉市こども計画を策定し、こども施策を総合的に推進する。	拡大	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源 費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
国庫補助金	868,417	千円	868,417	千円	868,417	千円
県補助金	414,602	千円	414,602	千円	414,602	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	27,173	千円	27,173	千円	27,173	千円
一般財源	461,015	千円	461,015	千円	461,015	千円
事業費	1,771,207	千円	1,771,207	千円	1,771,207	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援 仕事と子育ての両立
市長マニフェスト	子ども食堂への支援と保育園等への副食費を支援します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(2)子ども・子育て支援の充実		

事務事業名	子ども医療無償化事業		担当課	こども未来課
事務事業概要	子どもの医療機関等受診について、18歳に達する日以後の最初の3月31日まで医療費を無償化とする事業			
主な取組内容 Plan	既存	18歳に達する日以後最初の3月31日まで医療費無償化		
	既存	市外医療機関における現物給付化		

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	13,137	千円	12,099	千円
	起債	18,400	千円	39,900	千円
	その他	8,499	千円	0	千円
	一般財源	109,455	千円	100,089	千円
	事業費	149,491	千円	152,088	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

保護者の経済的負担を軽減することに寄与することができた。

（今後の課題）

現在は市内の医療機関のみが現物給付で、市外の医療機関を受診した際には償還払いとなっている。市外の医療機関を受診した際にも現物給付できるようにする。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	市外医療機関受診の際の医療費助成について現物給付を実施することで、子育て家庭の利便性の向上を図る。	拡大	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	11,854	千円	11,854	千円	11,854	千円
	起債	43,000	千円	43,000	千円	43,000	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	100,548	千円	97,100	千円	97,100	千円
	事業費	155,402	千円	151,954	千円	151,954	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援
	仕事と子育ての両立
市長マニフェスト	1 8歳までの子ども医療費の無料化。（令和5年3月議会で可決済）

3 高齢者福祉の充実

施策の方向

今後の高齢化の進展等を踏まえ、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した生活を送るため、十分な介護サービスの確保に留まらず、医療や介護予防、住まいおよび自立した日常生活の支援を包括的に提供できる体制(地域包括ケアシステム)の一層の充実を図ります。

認知症を有する人が地域において自立した生活を継続できるよう支援体制の整備を更に推進するとともに、判断能力が不十分な高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度等が活用される環境整備を行います。

高齢者が社会の重要な一員として、生きがいを持って活躍できるよう、高齢者の社会参加活動を促進します。

成果指標(KPI)

成果指標	実績値 (令和6年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
シニアクラブ(老人クラブ)加入率	17.7%	○	18.4%
認知症サポーター養成延べ人数※	10,097人	△	12,000人

主要な事務事業

(1)地域包括支援センター(※5)運営事業
(2)認知症「共生」推進事業
(3)成年後見センター運営事業
(4)高齢者の社会参加促進事業
(5)人吉球磨一体となった介護認定審査会の実施
(6)旧老人福祉センター

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	担当課	高齢者支援課	
事務事業概要	地域包括ケアシステムの中核として、地域包括支援センターを設置運営する事業			
主な取組内容 Plan	既存	地域包括支援センター運営の委託		

事務事業実績

	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
事業財源 Do	国庫補助金	20,898	千円	23,463	千円
	県補助金	10,449	千円	11,731	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	22,935	千円	25,751	千円
	事業費	54,282	千円	60,945	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

1　総合相談は、様々な相談内容に応じて、適切なサービスの案内等を行った。

2　介護支援専門員に対する相談支援を継続しつつ、研修会等を開催した。

（今後の課題）

総合相談の中で、認知症に関する相談の場合、介護サービスに繋がれば問題が解決すると思われているケースが多々ある。認知症に関する相談は、困難事例も多々あるため、多職種による検討会議を行う場合もある。なかなか解決に至らない場合もあるが、モニタリングを実施し、継続して見守っていかなければならない。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	・さまざまな相談の中で、認知機能の低下は、本人及び家族にとっても深刻な問題であるため、継続して認知症予防や機能向上など、事業の実施が必要。 ・介護認定されていない人（家族も含めて）が安心して暮らしていくためには、どのように対応していくべきか、関係機関と連携を強化し検討する	現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
事業財源	国庫補助金	26,004	千円	26,004	千円	26,004	千円
	県補助金	13,002	千円	13,002	千円	13,002	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	28,539	千円	28,539	千円	28,539	千円
	事業費	67,545	千円	67,545	千円	67,545	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	認知症「共生」推進事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	専門職の連携による認知症早期診断支援を行うとともに、認知症サポーター養成や認知症カフェなど、市民や各種団体、企業等との連携のもと、認知症見守りや共生の体制構築を推進する事業		

主な取組内容 Plan	既存	認知症初期集中支援チーム員会議	既存	認知症サポーター養成
	既存		既存	

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額
	国庫補助金	0 千円	0 千円
	県補助金	0 千円	0 千円
	起債	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円
	事業費	0 千円	0 千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

1　委託先の人吉市地域包括支援センターが主体となり、チーム員である医師や看護師出席のもと、認知症初期集中支援チーム員会議を11回、8件のケースを扱った。
2　認知症サポーター養成講座開催回数は<u>8回、191名</u>を養成。受講者は市内小学校や民間企業など。

（今後の課題）

認知症初期集中支援チームについて、今後も地域住民への周知を継続して行っていかなければならない。
また、サポーター養成講座に関しても、関係先へ受講の案内をしながら、着実にサポーター数を増やし、併せて地域における見守り体制の整備をして行く必要がある。

改善内容 Action

・年代を問わない認知症サポーターの養成
・集合型の講座開講に限らず、様々な形で、認知症に関する情報を発信

事業の方向性	資源配分	
現状維持	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額	令和10年度 予算額
	国庫補助金	0 千円	0 千円	0 千円
	県補助金	0 千円	0 千円	0 千円
	起債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費	0 千円	0 千円	0 千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	成年後見センター運営事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	1市9町村の連携により、成年後見制度の普及啓発、相談、市民後見人の育成等を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存	成年後見センター運営事業	

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	1,352	千円	1,323	千円
	県補助金	400	千円	479	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2,258	千円	2,996	千円
	事業費	4,010	千円	4,798	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

・1市9町村の負担金（委託料）により運営。判断能力が不十分な高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度等が活用される環境整備を行った。

（今後の課題）

・利用促進における課題として、①成年後見制度の周知と理解、②安心して利用できる環境の整備、③地域と連携した権利擁護支援体制の充実があげられる。
・高齢者等の増加により、権利擁護等ますます増加するものと推測されるため、制度の周知・啓発を継続して実施していかなければならない。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
・成年後見制度への理解の促進 ・安心して利用できる成年後見制度の運用 ・中核機関を中心とした地域連携ネットワークの充実	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	1,323	千円	1,323	千円	1,323	千円
	県補助金	479	千円	479	千円	479	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	2,996	千円	2,996	千円	2,996	千円
	事業費	4,798	千円	4,798	千円	4,798	千円

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	高齢者の社会参加促進事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	シニアクラブ(老人クラブ)やシルバー人材センターの活動支援、学習(研修)や就労の機会の提供等により、高齢者の社会参加活動を促進する事業		

主な取組内容 Plan				
	既存	老人クラブへの補助金交付	既存	シルバー人材センターへの補助金交付

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	1,540	千円	1,540	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	17,951	千円	17,951	千円
	事業費	19,491	千円	19,491	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

市としては、補助金の交付が主である。
(老人クラブ)新規加入に力を入れていたが、クラブ数及び会員数は減少している。(45単老、会員数 2,025人)※加入率 17.7%
(シルバー人材センター)随時入会説明会の実施、広報シルバーだよりの活用等で会員拡大を図った。特に女性会員拡大については、「女性会員の集い」を開催した。新規入会者16人だった。登録者数は272人。

（今後の課題）

老人クラブ及びシルバー人材センターともに、会員の高齢化、新規加入数・現会員数の減少等が、大きな課題となっている。
会員の獲得に力を入れて取り組んでいるが、シニア世代の生活の多様化(退職後も働き続ける、趣味やボランティア活動)が大きな要因であることから、なかなか解決には至っていない。

改善内容 Action

改善内容	事業の方向性	資源配分	
(老人クラブ)高齢化に加え、地域の老人会の廃止、休止など地域の組織力が低迷しているため、事務局を通じ運営を支援すると共に連携を図り今後の対策に取り組む。 (シルバー人材センター)会員の高齢化と受注分野の偏りがみられる。今後も、会員の拡大と後継者の育成に取り組んでいく事務局の支援を継続し、シルバー事業のPRをおこなっていく。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	1,415	千円	1,415	千円	1,415	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	18,141	千円	18,141	千円	18,141	千円
	事業費	19,556	千円	19,556	千円	19,556	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	高齢者が生き生きと過ごせるやりがいづくりを推進します。

戦　略　名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施　策　項　目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	人吉球磨一体となった認定審査会の一体化	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	人吉市と球磨郡の介護認定審査を一体化することで、持続可能な安定した体制を構築する事業		
主な取組内容 Plan	新規	人吉市・球磨郡の認定審査会事務局の一体化	

事　務　事　業　実　績

	費　目	令和６年度 決算額		令和７年度 予算額	
事業財源 Do	国庫補助金	0	千円	3,876	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起　債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	4,322	千円
	事業費	0	千円	8,198	千円

評価

事　務　事　業　評　価

成果・課題 Check

（取　組　成　果）

人吉市医師会推薦の認定審査会委員及び人吉市歯科医師会推薦の認定審査会委員との意見交換会を開催し、各委員から一体化についての意見をいただいた。

（今　後　の　課　題）

球磨郡介護認定審査会事務局長の長期入院により、意見交換会以降の進捗なかった。
今年度、球磨郡が導入している認定調査用モバイル端末を導入予定。
球磨郡事務局との協力体制の確立が必要。そのためには人員の確保が必須。
意見交換から次のステップへの進展が必要。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
・球磨郡審査会事務局のバックアップ体制の確立。	現状維持	財源	現状維持
		人員	拡大

改善　　方向性

実　施　計　画

	費　目	令和８年度 予算額		令和９年度 予算額		令和10年度 予算額	
事業財源	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起　債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	1,067	千円	1,067	千円	1,067	千円
	事業費	1,067	千円	1,067	千円	1,067	千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	人吉球磨一体となった介護認定審査会を開催します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	旧老人福祉センター		担当課	高齢者支援課
事務事業概要	■被災した老人福祉センター ・施設解体工事			
主な取組内容 Plan	既存	行財政健全化計画等の方針を踏まえた公共施設の解体		

事務事業実績

事業財源 Do	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
費目				
国庫補助金	0	千円	0	千円
県補助金	0	千円	0	千円
起債	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円
一般財源	148	千円	165	千円
事業費	148	千円	165	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

■被災した老人福祉センター
・解体決定老人福祉センター条例廃止議案を可決（令和6年3月議会）
■老人福祉センター条例廃止議案を可決（令和6年3月議会）
・解体及び今後の利活用に関して協議実施

（今後の課題）

土地の利活用についての検討（解体、解体後の売却等）

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
令和8年度　解体工事設計 令和9年度　解体工事実施	現状維持	財源	拡大
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

事業財源	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
費目						
国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	6,098	千円	31,669	千円	0	千円
事業費	6,098	千円	31,669	千円	0	千円

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	該当なし

4 障がい者（児）の福祉の充実

施策の方向

障がい者（児）が自らの望む地域生活を選択し、可能な限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、利用者本位の複合的なサービスの提供と地域参加を促進していきます。

また、本市では、手話が言語として普及し、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進を図ることにより、全ての市民の方が障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いの人格と個性を尊重し合いながら、安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指して、『人吉市手話言語の普及および障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例』を令和5年3月に制定しました。このように、障がいの有無や種別に関わらず、お互いに人格と個性を尊重し、ともに支え合う地域づくりを推進していくために障がいに対する知識や理解を深めるよう周知・啓発活動に努め、地域で支えていく気運の醸成を図っていきます。

さらに、子どもの障がいの早期発見・早期療育につなげるために、子ども・子育て支援施策と連携しながら、きめ細かな支援を行えるよう支援体制の整備を行っていきます。

圏域においては、人吉球磨障がい者総合支援協議会と連携を図り、地域共通の課題と目標を共有しながら、地域拠点の整備を行い、相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置を目指して取り組みます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和６年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
福祉施設入所者の地域生活への移行率	２０％	△	２７％
自立支援サービスの受給者数	４１１人	△	４５０人

主要な事務事業

（1）障害児通所支援事業
（2）障害者自立支援給付事業
（3）障害者地域生活支援事業
（4）地域生活支援拠点等整備事業（基幹相談支援センター設置も含む）

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(4)障がい者(児)の福祉の充実		

事務事業名	障害児通所支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を行い、サービス等の利用に関して利用計画を作成し、適正なサービス支援を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存	児童発達支援	既存	障害児相談支援
	既存	放課後等デイサービス		

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	68,193	千円	85,000	千円
	県補助金	34,096	千円	42,500	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	34,098	千円	42,500	千円
	事業費	136,387	千円	170,000	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

児童発達支援事業所等に通うことで、日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応のための訓練を提供することにより、児童等の社会参加促進につなげることができた。
また、保健センターや地域療育相談員との連携により、未就学児の早期療育への助言や着手につなげることができ、延べ3,074人(月・サービス単位の延べ人数)の利用があり、前年度から171人増加した。

(今後の課題)

知的障がいや療育への理解も深まりつつあり、18歳未満の療育手帳所持者の増加傾向であり、適切な療育着手につながっている。それに伴い、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用も増え、他の障がいサービスに比べて特に事業費が増加している。
全国においても、令和5年から令和6年の費用の伸び率は、児童発達支援14.3%や放課後等デイサービス14.9%となっている。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
相談支援事業所や各種関係機関、保護者への聞取りを実施し適切なサービス支給決定を行うとともに、国県負担金の適正な申請により確実な財源確保を行う。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	85,000	千円	85,000	千円	85,000	千円
	県補助金	42,500	千円	42,500	千円	42,500	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	42,500	千円	42,500	千円	42,500	千円
	事業費	170,000	千円	170,000	千円	170,000	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(4)障がい者(児)の福祉の充実		

事務事業名	障害者自立支援給付事業	担当課	福祉課
事務事業概要	在宅障がい者の身体介護や、家事援助、ショートステイや生活介護、身体機能の障がいを補うための補装具費等などの給付を行ったり、就労の機会や生産活動の場の提供を行う事業		

主な取組内容 Plan			
既存	訪問系(居宅介護、同行援護、短期入所など)	既存	日中活動系(生活介護、自立訓練、就労移行支援)
既存	居住系(共同生活援助グループホームなど)		

事務事業実績

事業財源 Do	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
費目				
国庫補助金	460,995	千円	485,000	千円
県補助金	230,497	千円	242,500	千円
起債	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円
一般財源	230,498	千円	242,500	千円
事業費	921,990	千円	970,000	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

在宅障害者の身体介護や、家事援助、ショートステイ、生活介護、、身体介護を補うための補装具費等などの給付を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で生活できるよう環境整備が進められている。

(今後の課題)

今後、障がい者の高齢化が進むことにより、障害者の重症化や親なき後の生活課題が予想される。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
障害者と家族が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制を充実し、福祉サービスの利用計画の作成など、在宅福祉サービスの充実を図り、在宅生活の質の向上を目指す。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
費目						
国庫補助金	485,000	千円	485,000	千円	485,000	千円
県補助金	242,500	千円	242,500	千円	242,500	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	242,500	千円	242,500	千円	242,500	千円
事業費	970,000	千円	970,000	千円	970,000	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(4)障がい者（児）の福祉の充実		

事務事業名	障害者地域生活支援事業		担当課	福祉課
事務事業概要	障がい者の自立した日常生活または社会生活を支援するため、成年後見制度利用支援や意思疎通支援、障がい者への理解啓発、日常生活用具の給付等を行う事業			
主な取組内容 Plan	既存	日常生活用具給付費	既存	相談支援事業
	既存	地域活動支援事業	既存	日中一時支援利用事業

事務事業実績

	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
事業財源 Do	国庫補助金	5,201	千円	4,799	千円
	県補助金	2,600	千円	2,399	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	17,642	千円	18,082	千円
	一般財源	18,483	千円	20,259	千円
	事業費	43,926	千円	45,539	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）			
	相談支援や成年後見制度、移動支援、地域活動支援センターなどの生活に直結するサービスを展開し、日常生活又は社会生活に必要な支援を行うことができた。			
	（今後の課題）			
	障がい者の高齢化が進むことが予想される。			
改善内容 Action	地域で自立した日常生活等が継続できるよう、地域活動支援事業だけの活用でなく、年齢や状態に応じた障害者自立支援給付や介護保険給付も活用しながら支援していくためも、障がい相談支援事業所や必要に応じて地域包括支援センターなど高齢者部門との連携を図る。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
事業財源	国庫補助金	4,799	千円	4,799	千円	4,799	千円
	県補助金	2,399	千円	2,399	千円	2,399	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	18,082	千円	18,082	千円	18,082	千円
	一般財源	20,259	千円	20,259	千円	20,259	千円
	事業費	45,539	千円	45,539	千円	45,539	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦　略　名	戦略4　健康・福祉　地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施　策　項　目	(4)障がい者(児)の福祉の充実

事務事業名	地域生活支援拠点整備事業(基幹相談支援センター設置も含む)	担当課	福祉課
事務事業概要	障がい者への相談支援、体験の場の提供、緊急時の受入・対応、地域の体制づくり等、専門的機能の集約等を行う拠点として整備し、さらに、地域の総合相談の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、事業者間の連絡調整や関係機関の連携の支援等を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存	地域生活支援拠点整備事業	

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額
	国庫補助金	0 千円	0 千円
	県補助金	0 千円	0 千円
	起債	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円
	事業費	0 千円	0 千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取　組　成　果)

拠点については、各取組を圏域で計40の関係機関が取り組む体制を構築できている。令和7年度では障がい者個人の事前登録は1名追加され、累計9名となった。また、運用方法について、個人のフェイスシートを作成し緊急時受入時に対応がスムーズに行えるように改善した。
基幹相談支援センターについては、圏域の市町村及び委託事業所で令和8年度末開設を目標に圏域行政協議や設置部会にて検討を進めている。

(今　後　の　課　題)

拠点については、圏域にはその支援機能を有する様々な社会資源(医療機関、施設等)が存在しているが、実際の対応事例はまだ圏域でも少ない。
また、基幹相談支援センターについては、委託方法・人材確保の検討、費用負担、開設場所など協議を重ねていく。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
拠点については、引き続き、圏域で対応事案の共有をすすめて、効果的な体制づくりを推進していく。 基幹相談支援センターについては、予算面や人員配置、委託方法などの課題解決に向けて引き続き関係機関と協議し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関を目指す。	拡大	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額	令和10年度 予算額
	国庫補助金	0 千円	0 千円	0 千円
	県補助金	0 千円	0 千円	0 千円
	起債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費	0 千円	0 千円	0 千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

5 最低生活の保障と自立支援

施策の方向

　最後のセーフティネットである生活保護制度の適正な運用により、誰もが安心して生活を送ることができるよう支援するとともに、自立可能な方に対しては就労支援等により、自立に向けたサポートをしていきます。

　近年、社会と関わりを持とうとしないひきこもりのケースが増えている状況にあることから、安定した社会生活を営むことができるよう長期的な就労支援も含め粘り強くサポートを行います。

　また、生活の安定や社会的に自立するためには、健康管理が重要です。健康に課題を抱えている方に対しては、病気の重症化予防を図る等の個別支援により、心身を健やかに保つとともに、医療費の抑制にもつなげていきます。さらに、国が進める医療扶助オンライン資格確認システムを導入し、受給者の負担削減を図るとともに、医療機関等において最新の資格情報を確認することにより、資格過誤の削減、頻回受診等の早期発見や受診指導等を行い、健康管理支援を効率的・効果的に進めていきます。

　生活保護を受給する前の段階の生活困窮者の方に対しては、包括的な相談支援により、住居確保・就労支援・家計相談支援等、その方の状況に応じたきめ細かな支援を提供していきます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 （令和６年度）	達成状況	目標値 （令和９年度）
就労支援により就職に繋がった数 （年間延べ件数）	１７件	◎	１５件

主要な事務事業

（1）生活保護事業

（2）生活困窮者自立支援事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(5)最低生活の保障と自立支援		

事務事業名	生活保護事業	担当課	福祉課
事務事業概要	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するための事業		
主な取組内容 Plan	新規	扶助費の支給	
	新規	被保護者就労支援事業	

事務事業実績

	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
事業財源 Do	国庫補助金	497,291	千円	504,027	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	146,872	千円	156,222	千円
	事業費	644,163	千円	660,249	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	健康で文化的な最低限度の生活保障をし、自立助長することができた。 就労準備支援員・就労促進指導員が協力し、ハローワークと連携して地道な就職支援活動を行い、就職につなげることができた。 生活困窮者の状況により、人吉市社会福祉協議会と情報共有しながら、第3のセーフティネットである生活保護の措置について検討を行い、必要な方について生活保護の申請を受付て生活保護を開始した。
	（今後の課題）
	長い時間をかけて、せっかく就職したかたで、仕事が長続きしない方がいる。 生活保護業務は、様々なケースについて対応を行わなければならないため、職員の多彩な知識が必要になり研修の参加や業務経験を積んでいく必要がある。

		事業の方向性	資源配分	
改善内容 Action	粘り強く就職活動の支援を行い、就職された後も家庭訪問や職場訪問を行って、話をきいて必要な支援を行っていく。 職員の研修の参加を積極的に進めていく。 困難なケースについて、係内での検討を行い対応している。	現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
事業財源	国庫補助金	510,219	千円	516,508	千円	522,899	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	165,840	千円	175,863	千円	186,193	千円
	事業費	676,059	千円	692,371	千円	709,092	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(5)最低生活の保障と自立支援		

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、個々の状況に応じた相談支援を行い、自立の促進を図ることを目的とした事業		
主な取組内容 Plan	既存	生活困窮者自立相談支援事業	
	既存	生活困窮者就労準備支援等事業	

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	11,316	千円	12,176	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	3,772	千円	4,059	千円
	事業費	15,088	千円	16,235	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

人吉市社会福祉協議会と委託契約を結んで、生活困窮者の把握・相談・支援を行い自立促進を図ることができた。
就労準備支援員・就労促進指導員が協力し、ハローワークと連携して地道な就職支援活動を行い、就職につなげることができた。
市内在住の生活困窮者の経済的な問題、精神的な問題、家庭の問題、健康上の問題について、相談を受付けて支援をすることができた。

（今後の課題）

長い時間をかけて、せっかく就職したかたで、仕事が長続きしない方がいる。
生活困窮者の中には社会的に孤立している方もいるため、社協の窓口に来ない方もいる。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
粘り強く就職活動の支援を行い、就職された後も家庭訪問や職場訪問を行って、話をきいて必要な支援を行っていく。 社会的に孤立している生活困窮者について、関係組織からの情報の把握に努め訪問支援を行う。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	13,019	千円	13,920	千円	14,886	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	4,340	千円	4,641	千円	4,963	千円
	事業費	17,359	千円	18,561	千円	19,849	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

6 地域福祉の推進

施策の方向

「お互いさまの心で　支え合うまち　人吉」を基本理念として策定した『第3次人吉市地域福祉計画』の実現を目指して各種施策に取り組みます。市民一人ひとりの地域に対する思いや福祉に対する意識を高めるとともに、制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民が主体的に「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで「地域力」を高め合い、市民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現を目指します。

また、豪雨災害を教訓として、自力で避難することが困難な人を守るための仕組みづくりに取り組みます。そのために、近所同士の結びつきが、いざという時の命綱となることを認識し、日頃から、町内会長、民生委員・児童委員、くらし見守り相談員、ボランティア、民間事業者等と連携し、一体となって安全・安心なまちづくりを目指します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和６年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
小地域ネットワーク活動（※3）見守り対象者を支援する相談員（くらし見守り相談員）の数※	９５人	◎	９１人
協議体（高齢者の生活支援に関する体制について話し合う校区単位の組織）（※4）および互助活動の拠点がある校区の数※	6	◎	6
ボランティア養成講座の受講者数※	７６人	◎	５０人

主要な事務事業

(1)民生委員児童委員等活動支援事業
(2)生活支援体制整備事業
(3)避難行動要支援者避難支援事業
(4)福祉団体活動支援事業

戦　略　名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施　策　項　目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	民生委員児童委員等活動支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	地域福祉推進において、地域のコーディネーター役である民生委員児童委員等の活動を支援し、地域福祉活動の充実につなげる事業		
主な取組内容 Plan	既存	民生委員児童委員等活動支援事業	

事　務　事　業　実　績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起　債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	4,950	千円	4,788	千円
	事業費	4,950	千円	4,788	千円

評価

事　務　事　業　評　価

成果・課題 Check

（取　組　成　果）

日頃の見守りや訪問、また、避難行動における要支援者に対しての声掛けや情報伝達等、積極的な活動を行っており、地域福祉向上のため貢献している。

（今　後　の　課　題）

民生委員地区において欠員となっている地区があり、成り手不足が課題となっている。また、災害公営住宅等への入居によって世帯数が大幅に増加する地区や逆に世帯数が減少している地区があり、人員配置について見直しが必要である。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
民生委員児童委員活動におけるPR 担当地区における世帯数を勘案した人員配置の見直し	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実　施　計　画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起　債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	10,153	千円	7,307	千円	6,902	千円
	事業費	10,153	千円	7,307	千円	6,902	千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	町内会長、民生委員・児童委員等の処遇改善を図ります。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	生活支援体制整備事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	校区社協を基盤として、地域福祉のつなぎ役の設置、互助に関する話し合いの場や活動の拠点づくりにより、地域における助け合い、支え合いの仕組みを整える事業		

主な取組内容 Plan				
	既存	生活支援体制整備事業委託		

事務事業実績

事業財源 Do	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
	国庫補助金	4,835	千円	6,489	千円
	県補助金	2,417	千円	3,244	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	5,308	千円	7,122	千円
	事業費	12,560	千円	16,855	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	
(取組成果)	全ての校区(6校区)において、協議体設立済。
(今後の課題)	全ての校区に協議体はあるが、コーディネーター未配置が1校区(令和7年度時点)ある。事業を推進していくためには、コーディネーターの配置が必須であるため、早急に対応していく。 協議体での地域課題の検討が十分にできていない。地域資源についての全体的まとめが必要である。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
未配置の校区協議体と協力して、コーディネーター配置に取り組む。 各校区協議体での検討を、生活支援コーディネーターと連携しながら進めていく。 また、地域資源についてのまとめを行い、住民へ情報周知する。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	7,573	千円	7,573	千円	7,573	千円
	県補助金	3,786	千円	3,786	千円	3,786	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	8,312	千円	8,312	千円	8,312	千円
	事業費	19,671	千円	19,671	千円	19,671	千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦　略　名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施　策　項　目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	避難行動要支援者避難支援事業	担当課	福祉課	
事務事業概要	災害時に一人で避難できない要支援者に対し、地域での支援体制を構築する事業			
主な取組内容 Plan	既存	実効性のある避難訓練及び支援が可能となる避難行動要支援者名簿の運用の検討		

事務事業実績

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2,372	千円	2,513	千円
	事業費	2,372	千円	2,513	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）			
	民生委員児童委員や町内会長等の協力のもと、避難行動要支援者についての個別避難計画が作成できている。（個別避難計画作成率100%）			
	（今後の課題）			
	個別避難計画が、災害時等において真に機能するかの検証が課題			
改善内容 Action	要支援者の避難について、市や町内での防災訓練時等に、自主防災組織による避難行動の確認	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	2,513	千円	2,513	千円	2,513	千円
	事業費	2,513	千円	2,513	千円	2,513	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	福祉団体活動支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	市民の力が最大限発揮でき、市民が福祉に参加しやすい仕組みづくりのため、福祉団体の活動支援を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存	福祉団体活動費補助金助成事業	

事務事業実績

事業財源 Do 費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
国庫補助金	0	千円	0	千円
県補助金	0	千円	0	千円
起債	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円
一般財源	37,886	千円	39,780	千円
事業費	37,886	千円	39,780	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

社会福祉協議会への補助金助成事業
くらし見守り相談員事業：民生委員児童委員や関係機関と連携し、定期的な見守り訪問等を行い、また、高齢者に対するミニサロンやデイサロンでの援助者として活動するなど、地域福祉の向上に貢献した。
災害救援ボランティア養成事業：実際の活動でも役に立つロープワークの研修や中高校生のための講座を実施することができ、災害ボランティアのすそ野を広げることができた。また、フォローアップ研修の受講者の中から、災害ボランティア団体への入会者もあり、関心をより深めることができた。

（今後の課題）

くらし見守り相談員事業：社協が定めている当該事業の実施要項によると、相談員の数は民生委員児童委員と同数となっているため要項を改正して増員も可能としたことから、民生委員が少なく負担が多い地区を増員することで相談事業を充実させることができた。 しかしながら、民生委員児童委員と同様に相談員の成り手不足が課題となっている。また、複数の町内を一つの民生委員地区としているケースや災害公営住宅等の建設によって世帯数が大幅に増加する地区においては、できる限り地域に密着した対応が必要となることから、相談員の配置についても検討が必要となっている。災害救援ボランティア養成事業：継続実施

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
くらし見守り相談員事業：地域に密着した対応の必要性から、相談員の配置について検討が必要。 ボランティア養成事業：継続実施	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源 費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	42,527	千円	39,780	千円	39,780	千円
事業費	42,527	千円	39,780	千円	39,780	千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

7 被災者に寄り添った生活支援

施策の方向

引き続き、被災した世帯の見守りや生活における課題の把握を行うため、地域支え合いセンターと連携し、巡回訪問等を通じて相談支援を行い、被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援します。

また、障がいや生活困窮等の複合的な課題を抱えている世帯については、関係機関と緊密に連携し、福祉・高齢者施策など既存の事業へ繋ぎ、誰一人取り残すことなく再建支援を行います。

災害公営住宅等が整備される地域においては、地域の方々や入居者がともに安心して生活ができるよう地域とのコミュニティ形成の構築を支援します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 （令和７年３月末）	達成状況	目標値 （令和９年度）
被災世帯の支援終了率 （支援終了世帯数）※	９５．０８％ （３，１１６世帯）	○	１００％ （３，２７７世帯）

※資料：地域支え合いセンター

主要な事務事業

（1）地域支え合いセンター事業
（2）被災者のコミュニティ構築事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(7)被災者に寄り添った生活支援		

事務事業名	地域支え合いセンター事業	担当課	福祉課
事務事業概要	豪雨災害による被災者が、生活再建に向けて安心した日常生活が送れるよう、生活支援相談員が応急仮設住宅や被災した地域の巡回訪問等を通じて相談支援を行い、専門機関などと連携して様々な相談や困りごとへの対応を行うほか、集会所での相談会やオープンカフェなどのコミュニティ・交流の場づくりのサポートを行い、被災者の生活再建と自立を支援する事業		
主な取組内容 Plan	既存	地域支え合いセンターによる巡回訪問等、関係機関と連携した総合的支援	

事務事業実績

事業財源 Do	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
国庫補助金	17,231	千円	11,411	千円
県補助金	0	千円	0	千円
起債	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円
一般財源	5,744	千円	11,412	千円
事業費	22,975	千円	22,823	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

（取組成果）

■地域支え合いセンター活動状況（令和2年10月30日開所）
・令和7年6月末現在支援中世帯：127世帯（調査対象世帯数3,277世帯の3.87%）
・仮設住宅及び支援中世帯（災害公営住宅等）入居世帯の個別支援計画を作成し、退去世帯のスクリーニングを実施
・団地集会所やコミセンを利用して、オープンカフェ定期実施などコミュニティづくりの支援（月/1回）
・被災者支援ボランティア団体の活動支援
（令和2年度：20件、令和3年度：48件、令和4年度：36件※うち5件はコロナにより中止、令和5年度:48件、令和6年度41件）

（今後の課題）

仮設から多くの世帯が災害公営住宅等へ入居され、概ね「住まいの再建」が完了している。今後は、支え合いセンター支援活動から地域の見守り体制の支援へ移行していくため、地域へ入りながら情報共有会や同行訪問（支え合い相談員と地域支援者）を行いながら、顔つなぎをしていく。地域への移行は複数町内と重複する期間もあるが、計画的かつ確実に実施していかなければならない。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
・支え合いセンターによるきめ細やかな見守り支援、コミュニティ形成の支援を行いながら、確実に地域へ移行していく（地域へつなぐ）。	完了	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

事業財源	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
起債	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	地域支え合いセンターと緊密に連携し、誰一人取り残すことなく再建支援を行います。

戦　略　名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施　策　項　目	(7)被災者に寄り添った生活支援		

事務事業名	被災者のコミュニティ構築事業	担当課	福祉課
事務事業概要	災害公営住宅等の自治会設立や地元町内会との融和など新たなコミュニティ形成を促進し、災害公営住宅等における孤立の防止やコミュニケーションの場を確保するとともに、住民同士の顔の見える関係づくりや互助・共助の取組を支援する事業		
主な取組内容 Plan	既存	「みんなの家」を拠点とした住民主体のコミュニティ形成や所在地自治会との交流活動支援	

事務事業実績

	費目	令和6年度 決算額		令和7年度 予算額	
事業財源 Do	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	199	千円	1,150	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	199	千円	1,150	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果) 相良町住民と相良団地(災害公営住宅)入居者が、地域で顔の見える関係づくりのきっかけとなるよう町内会主催で交流会を企画・開催し、デイサロンスタッフによる健康体操や六調子保存会による演芸会、歓談など住民同士の交流を深めることが出来た。(参加者41名・団地集会所を利用)			
	(今後の課題) 球磨川流域復興基金を活用した事業となるが、相良町は継続支援を行いながら、令和6年度3月から大工・九日団地入居、令和7年4月には木造仮設利活用住宅への入居が完了し、地域のコミュニティ形成の後方支援を並行して行いながら自主的に活動できる体制づくりを構築していく必要がある。			
改善内容 Action	地域のコミュニティ形成支援について当初の段階では行政のフォローが必須であるが、後方支援しながら徐々に地域で自主的に活動できるような体制づくりや地域づくりを構築する必要がある。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

	費目	令和8年度 予算額		令和9年度 予算額		令和10年度 予算額	
事業財源	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	1,150	千円	950	千円	800	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	1,150	千円	950	千円	800	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	被災者の新たなコミュニティの再構築を支援します。